

一般質問

本会議での各議員の一般質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



公明党
嶺岸 淳一

環境に関する本市の課題は

議員 環境に関する本市の課題について伺いたい。

- ①地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出抑制への取り組みは。
 - ②改修が行われた清掃工場のダイオキシン類排出量の変化は。
 - ③ビンールや瓶・缶類、ペットボトル等の分別排出が定着しつつあるが、処理コストの状況は。
 - ④廃棄物処理の広域化の状況は。
 - ⑤国道45号線沿線で深夜に硫黄酸化物等の数値が時間最大記録となっているが、環境改善の上で、越の浦春日線の整備促進は。
- 市長 ①昨年度、二酸化炭素排出抑制に向け「塩竈エコオフィスパラン」を策定し今年度実施。
- ②改修前の平成二十二年度が、2ナ



宮城県塩釜自動車排出ガス測定局

ノグラム、平成十六年度が0.31ノグラムであり、ガイドラインを大幅にクリアする数値である。

③維持管理費ベースでトン当たり約一万八千円であったが、今年度は新浜リサイクルセンターを外部委託した結果、トン当たり約一万五千円となる見込み。

④宮城黒川ブロックの広域化協議で基本方針作成にむけて作業部会が設置されている。広域的な焼却施設の整備は平成二十三年ころを目標に検討する。埋め立て処分は現有施設の延命化を図り焼却施設整備を優先課題とし、その後処分場整備を検討する。

⑤国道45号線の交通渋滞解消や通過交通の分散は、地域の環境改善の重要な課題である。越の浦春日線はそれらの課題解消に

市政に対する一般質問

加え、物流や緊急輸送路としても重要な路線なので、一日も早い整備を県に要望していきたい。

乳幼児健康支援一時預かり事業は

議員 次世代育成支援対策推進法が施行され、それに基づく地域行動計画の策定が義務づけられている。以前、市では乳幼児の健康支援一時預かり事業について、

「のびのび塩竈っ子プラン」の中で明らかにするとしていたが、その実現についてどのように検討されてきたのか伺いたい。また、働く女性の一番の関心事は仕事と育児の両立にある。この事業の実施に向けた具体的な取り組みについて市長の見解を伺いたい。

市長 本市では延長保育の拡大や一時保育の実施など保育サービスの実現を進めつつ、「のびのび塩竈っ子プラン」と次世代支援対策推進法に基づく行動計画を一体的に組み合わせた取り組みを進める中、本事業についても検討を行ってきた。本市において緊急に実施すべき子育て支援事業として本事業を行動計画に位置づけ、目標事業量を定めながら平成十七年度より保育士を居宅に派遣して保育を行う派遣型の病後時保育や産褥期のヘルパー事業を実施してまいり

たい。またファミリーサポートセンター事業についても十七年度からの実施に向けて進めており、この事業の連携活用を図りながら派遣型病後時保育の充実を図ってまいりたい。この二つの事業を優先的に実施する中で、仕事と子育ての両立支援をさらに充実させてまいりたい。



ニュー市民クラブ
田中 徳寿

水産業と水産加工業の再生は

議員 水産業界の経営の近代化が今こそ必要であり、そのため

には、二つの卸売機関が統合し、その統合した(仮称)塩釜食品株式会社のもとに水産業界の多くの組合も参画し、将来は、株式市場に上場するような産地市場の地場商社として、全国に情報を発信していくようなことが想定される。このような会社ができること、全国の船主の方々に対して様々なセールの活動が可能となる。そのことから、魚と

いう商材が魚市場に水揚げされ、また、日本一のかまぼこ生産基地として、塩釜からすり身の値段が全国に発信されると考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 水揚げ量が減少する中、



塩竈市魚市場

本市の魚市場においては、水産加工業や仲卸市場など地域が必要とする商材を広く集荷する機能が強く求められている。また卸売市場法の改正による手数料自由化の流れもあり、各市場間の競争は今後さらに激化していくものと考えている。

このため、今後の魚市場においては、変化に迅速に対応できる足腰の強い経営が不可欠である。卸売機関の一元化により、そういった新しい体制を確立することが絶対に必要と認識しており、今後、積極的な役割を果たしてまいりたい。また、この問題は当事者間の合意が必要となることから、市場開設者として働きかけを行い、両者間の協議をなお一層深めてまいりたい。

特別会計の健全化は

議員 赤字解消に向けて、駐車場特別会計の累積赤字分、約七千五百万円余の予算措置を、また、同様にその後二年位をかけて魚市場特別会計の累積赤字分約三億六千八百万円余を予算措置をして予算の組み立てを行うことは、市職員の方々に市長の並々ならぬ財政立て直しの決意が伝わるものと考えてるが、市長の見解を伺いたい。また、市の一般会計や特別会計の財務諸表について、見れば誰にでもわかるような工夫が必要と思うが、見解を伺いたい。

また、それらの行為が、市民に対して、市長が不転の決意を持って赤字解消に向けて取り組むことを宣言することになるかと考えるがどうか。

市長 特別会計等については独立採算の原則に立ち返り、受益者が負担する使用料等で賄うべき経費との基準を明確にし官民の役割分担の抜本的な見直しも進めてまいりたいと考えている。

魚市場・駐車場事業特別会計 については、車両登録許可の申請手数料や駐車場許可の適正化、職員配置の見直し、管理経費の削減等に努めているが、水揚げ高の不振や地域経済の低迷によ

り、現状では累積欠損金の早期解消は極めて困難となっている。赤字決算を避けるため毎年繰上充用による措置をしているが、これは非常手段であり、早急には正を行う必要があると認識している。今後は安定的な経営ができるよう、解決策についてなお検討を行ってまいりたい。



ニュー市民クラブ
伊藤 栄一

市立病院の運営は

議員 市立病院については、赤字、黒字の経営効率の議論だけが先行しているが、市立病院の場合、住民の健康と生命を守る病院本位の視点が必要である。現在の利用状況を見ると、市内の方が五十%、隣接市町が四十%、その他十%と市民だけでなく市外の多くの方が利用している。全国的な医師不足で大変な状況と思うが、累積赤字四十一億円を背負い、今後の市立病院の運営について伺いたい。また、図書館や公民館など、本市の公

共施設の維持管理費は、市民に便宜さを提供するサービスの一環として使われているが、病院についても赤字を残さないために、そのような形で繰出し金に

より対応できないものか市長に伺いたい。

市長 病院の経営環境は大変厳しい状況であり、常勤医師の確保に今後とも努力していく。経営健全化の道筋として、医師確保が困難なここ一年の収支改善プランとして取り組み、状況が一段落した後、将来とも安定して必要な医療提供の方向性を示す再生プランをつくり、取り組んでいく。繰出金については、現在も年間四億円ぐらいの繰出しを行っているが、基準に合うものと合わないものがあり、基準に合うものは、後年度に地方交付税などの措置が行われることから、今後、繰出基準に合うものだけでなく圧縮を図っていく。



塩竈市立病院

教育問題への対応を

議員 今年の四月と五月に仙台の二地域の子供安全地域サポーター活動が新聞に掲載された。本市では、九月によく委嘱状と腕章がサポーターの方々に渡されたが、余りにも対応が遅いのではないかと。市内小中学校全校に登下校安全対策の連絡が行き届いているのか伺いたい。

また、サポーターの方々に、また、ジャンパーの着用など、目立つ服装にすることや、災害保険も必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。

浦戸小中学校併設に伴う空き教室の利用について、塩竈に育ちながら船に乗ったことのない子供たちがたくさんいると聞いている。市内小中学校の校外学習に浦戸の空き教室が利用できるかと考えるが見解を伺いたい。

市長 児童・生徒の登下校時の安全対策については、防犯ブザーの携帯を保護者の皆様にごお願いし、父兄や地域のご協力を得て子供安全地域サポーター制度を順次展開している。ジャンパー等の着用は、今後サポーターの皆様の意見を聞きながら検討し、保険関係についても公費負担を視野に入れ検討を図る。

また、浦戸地区への校外学習

については、年間十件程度、千名前後の子供たちが総合学習や生活科等の授業の一環として行っている。今後、小中学生のみならず、様々な団体に数多く呼びかけ、浦戸を多面的な活動の場として活用していく。



ニュー市民クラブ
鈴木 昭一

玉川小学校の建て替えは

議員 昨年九月の定例会において玉川の建て替えについて伺ったところ市長は「優先度の高い学校施設の耐震診断並びに耐震補強に向けた年次計画を早急に策定し早い時期に耐震化できるよう努める」と明言したが進捗状況はどうか。また夏休みに玉川の工事が行われたようだがどのような工事だったのか伺いたい。先般、我が会派が実施した市政懇談会において、学校が古くていろいろな物が落ちて来るので児童生徒に防災ずきんを持たせている等の意見が出された。我々は防災ずきんは予想される地震対策上の用意であるかと答えたがどうなのか。最後に現在の財政上から、玉川の改修は何年後に可能なのか市長の見解を伺いたい。

市政に対する一般質問

市政に対する一般質問

市長 児童生徒の安全を考えれば施設の耐震対策は緊急課題である。今年度は玉小・三小の耐震診断を行っている。現在は構造分析を行っており最終報告の結果を踏まえ対応してまいりたい。玉小の修繕工事については五月下旬に北側校舎三階のひさしからモルタルがはがれ落ちておるとの連絡を受け応急処置を行った。その後ひさし部分のモルタル剥離箇所が見られたので夏休み期間に補強工事を実施した。事故当日は運動会の振替休日で、児童・職員に被害はなかった。防災ずきんの準備については児童生徒を災害から守ることが趣旨であるので、ご理解とご協力を願いたい。

長が建設部に陳情を行ったが取り合ってもらえず、現在も手つかずの状態である。地元住民の声をしっかり聞いて対応するのが「日本で一番住みたいまち塩竈」を実現する姿勢であると思

すが一台通れるような歩道幅の確保と住宅部分の急勾配の緩和策を暫定的に取り組むことにより地域の方々の安全に貢献できるのではないかと考えており、今後調査を行いたい。

議会の開催については、市町の議会開催後に消防事務組合あるいは環境組合の議会を開催することとしている。また時間的には、大体一日の中で両組合の議会を終了できるように取り組んでおり、午前十時から十二時ぐらいまでには正副管理者会議を開催し、午後からそれぞれの議会の開催を行っている。



ニュー市民クラブ
志賀直哉

消防・環境についての考え方は

議員 二市三町議員団連絡協議会の広域部会において、塩釜地区消防事務組合と塩釜地区環境組合のあり方について協議が行われた際に、この二つの組合の議員の構成を一つにできないかという問題が提示されている。また、管理者や議員等の手当てについても考え直すべきではないのかとの議論も出されている。両組合は年に何回、議会が開催され、またどのくらいの時間を費やしているのか。さらに、両組合の議員数と管理者の人数についても伺いたい。

市長 消防事務組合・環境組合ともに管理者は私、副管理者は各首長四名で、正副管理者の合計は両組合とも五名となっている。また議員数については消防事務組合が十二名、環境組合が十名となっている。

水産業・水産加工業の対策は

議員 基幹産業の中心である魚市場の水揚げ額は年々減少の一途をたどり、昨年は百億円を切り、一層厳しい状況にあるが、今後の水揚げ増に向けた取り組みや、他市場との競争に打ち勝つ施策について伺いたい。

次に、水産加工業の将来を方々向ける水産物流通センターのその後の推移について伺いたい。またここ数年、水産加工業者は倒産や廃業または撤退等により減少している現況にあり、これからの水産加工業の振興の具体的施策について見解を伺いたい。

市長 塩竈市魚市場の利用拡大は喫緊の課題となっており、船主から要望の多い船員休憩室の整備を行いなから、水揚げ増につながるの確信のもと漁船誘致に取り組んでまいりたい。また流通対策としては、平成

十五年度から取り組んでいる県の市場発信型ブランド形成事業を最大限活用していきたいと考えている。具体的には、九月から十月に水揚げされるメバチマグロのブランド化戦略と販路拡大を目指し、取り組みを始めている。

このような水産加工業界の振興策として、業界の自発的な取り組みに加え、即時性、即効性のある事業に迅速に対応するため、今年度から水産加工業活性化支援事業を進めている。

また従来の水産加工品アンテナショップ事業とともに、仲卸

玉川利府線の歩道改修は

議員 西玉川町二の六から三の二十一にわたる歩道は、一メートル二十程度の歩道であり、側溝を加えても二メートルの歩道である。しかも沿道住宅の駐車場出入口は傾斜がきつくと、車いすでは通れない状況になっている。健常者でも傾斜がきついため、夜間等は転倒したり足をくじいたりする。これでは「福祉のまち塩竈」と言うにはほど遠い現状である。このことについて、平成十二年、当時の町内会



市道玉川利府線（西玉川町地内）



塩竈市魚市場

市場での魚まつりやマリゲートでのアラスカシーフードフェアを開催することとしている。さらには、水産物流センター構想の促進についても本市として努力を重ねてまいりたい。



日本共産党市議員
曾我 三三

母子・父子家庭に対する支援事業は

議員 今、母子・父子家庭に対し「日常生活援助事業」の実施が求められており、国では平成八年度に日常生活支援員を派遣する事業を開始している。この事業は母子・父子家庭及び寡婦が、技能習得のための通学、就職活動、また冠婚葬祭や学校行事、病気等で一時的に生活援助が必要な場合や生活環境の激変により日常生活に支障がある時に家庭生活支援員を派遣する制度である。日常生活において母子・父子家庭では困ることが数多くあり、こうした環境にある子どもたちに健やかな成長を支援するものとなっている。そのためにも母子・父子家庭に対する日常生活支援事業の一日も早い実施を求めるが市長の見解を伺いたい。

市長 一人親家庭にあっては、

一般の家庭に比べて仕事と家事育児の両立の困難度が高い側面が見られる。例えば残業等で帰りが遅くなる場合等、子供だけで過ごしている状況があるものと認識している。そうした一人親家庭の支援は何らかの形で今後対応して行かなければならないと考えている。本市としては、これらに対応するため、平成十七年度からの事業実施を進めるファミリーサポートセンター事業において、ホームヘルパーの資格を持つ在宅の方々等の登録を行い、活用を図りながら、一人親家庭の生活支援ニーズに対応したいと考えている。

国民健康保険事業は

議員 医療費の一部負担金の減免は、国民健康保険法第四十四条に基づいてできることになっている。我が党市議団は、五月にこの四十四条に基づいて医療費の一部負担金の減免を行うよう市長へ要望した。また、六月の我が党市議団の一般質問に対して当局答弁では「今後早期に基準の整備を進めていく」と述べている。仙台市では医療費の一部負担金の減免をこの十月から実施することになったと聞いている。本市も積極的な対応をすべきと思うが、いつから実施

しようと考えているのか市長の見解を伺いたい。

市長 国民健康保険の医療費の一部負担金減免及び徴収猶予は、国民健康保険法第四十四条に規定されており、本市でも国民健康保険規則に申請手続き等の規定をしているが、制度の運用のためには減免の範囲あるいは生活困難認定基準等を明確にし公平性を確保する等例規の整備が必要である。一部負担金の減免は、被保険者全体の負担になることから、基準づくりは市民に十分理解の得られる内容にしなければならぬ。具体的な取り組みとしては、七月から塩竈地区二市三町の国保担当者で共通の基準づくりのため検討会を行っており、年度内に取り扱い基準



保険年金課窓口

を設置し来年度から実施することを目標に検討を進めたいところである。



日本共産党市議員
中川 邦彦

災害に強いまちづくりを

議員 本市の震災対策に関し次の点について見解を伺いたい。

- ①塩竈市地域防災計画の見直しや、災害時の職員の活用はどのように進めているのか。
- ②津波の一時避難場所として海沿いのビルに避難所を設置する協定の内容は。また、未利用の市有地や空き地を避難場所に指定することについてはどうか。
- ③災害時は避難所の迅速な設営と円滑な運営が必要であり、職員を配置し、日頃から防災研修会等で設営方法の訓練を行うべきと考える。また災害ボランティアの受入れはどうか。

市長 ①県の防災計画見直しを受け、市も震災対策強化の見直し作業を開始しており、本年六月には市災害対策本部運営要綱を改正し非常配備体制と警戒配備体制を整えている。また災害時の職員活動マニュアルを作成しており、今後、迅速な活動に向け研修会を開催していきたい。

②津波の際には避難場所よりも近隣の強固な建物に避難した方が安全な場合もあるので、マリゲート塩釜等の四カ所を一時避難所とする協定を締結した。市有の未利用地は一時避難場所として適切との合意が得られれば対応してまいりたい。

③避難所運営マニュアル・職員配置計画は早急に取りまとめを行い、災害ボランティアのマニュアル等の作成に向け社会福祉協議会と連携を図っていきたい。

北浜・長沢地区の道路の整備は

議員 北浜二丁目の高台の道路は、緊急車両等が入れないため、地元より国有地を住民の生活道路に活用して欲しい旨の要望書が市長に提出されている。共産党市議団と財務省との交渉では、市の申請があれば無償で譲渡する旨の回答が示され市にも報告したが、申請手続きはどのようなになっているのか。今後の道路整備計画についても伺いたい。

長沢町内は丘陵地で、市道宮町吉津線と市道長沢一号線との建設部所管道路は道幅が狭く緊急車両が入れない。高齢者も多いので、災害に強く安心して住める住環境を整える上でも、市道に認定し整備する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

市政に対する一般質問

市政に対する一般質問

市長 北浜二丁目四及び五番地

地区は東北財務局所管の土地で、当地も含めて法定外公共物の移管に関する事務手続きを進めている。この手続きは平成十六年度に完了する運びとなっており、財務局から土地の移管後に地域の方々と協議を深め課題解消に取り組んでまいりたい。

また、市には長沢町内の道路のような狭隘な坂道が多く、大きな災害を想定した場合、市民の生命と財産を守る上でその整備は重要な課題と考えている。

このような地域の生活環境整備は喫緊の課題であるとの認識のもと、優先順位を考慮しながら地域の生活者の視点に立って、計画的に改修していきたい。



日本共産党市議員
吉川 弘

コインバスの導入は

議員 第四次長期総合計画の策定にあたって行われた全世帯アンケート調査では、公共交通のバス関連項目において、病院や通勤・通学などへの足の確保を初め、各施設や公園への外出支援など、多岐にわたって要望が出されている。市は、これらのバス関連の要望に対して、どのような課題があると考えているのか伺いたい。また、市は六ヶ月の試行運転期間にあたって、どのような留意点を考え、実施現にあたっては何か大切と考えているのか。さらに、循環バスが通っていない空白地域への対策及び高齢者の病院、福祉施設への足の確保の支援策はどのように考えているのか市長に伺いたい。

市長 市民のバスへの要望、課題については、利用者が集中する時間帯の増便や東塩釜駅への新たな乗り入れ、必要路線に対する市補助による継続維持などを行い、市民の足の確保に努めた。また、屋根付バス停については、一部尾島町に設置したが、



市内循環バス

道路事情などによりなかなか進まない状況にあり、引き続き検討を図る。百円バスの定着には、利用者の増加対策が肝要であり、目安として二十％程度の増加があれば、現在の補助額の中で採算が見込める期待があるが、なお、課題の把握に努めていく。空白地帯へのバス路線の拡充については、試行運転の結果を分析し、本市の公共交通体系のあり方も含めて検討を行っていく。

三位一体改革の影響と財政見通し

議員 小泉内閣は、国から地方への税源移譲額を示し、その前提として国庫補助負担金の廃止案を全国知事会、地方六団体に示した。教職員給与の義務教育費国庫負担金をはじめ学校校舎

の改修・補修や社会保障関係、住宅関係の補助が削減される内容となっている。本市の学校、保育所、住宅などに対する財政への影響はどうなるのか。そして、当局はどのように対応しようとしているのか。また、三位一体改革の初年度である今年度は、国から地方への財政支出は三兆八千九百億円もの削減が行われ、移った財源は、四千五百億円で、削減額の十一・五パーセントに過ぎない。今後本市の財政にどのような影響を与えるのか。市長に伺いたい。

市長 本市は現在、梅の宮住宅の建替え工事中であるが、事業費のほぼ二分の一を国庫補助金で占めている。このようなことから、補助金削減の前提として、事業の円滑な執行が確保されるような地方財政措置を通して財政負担の平準化が図られることが絶対不可欠であり、いろいろな機会を捉えて国や県に要望を行っている。義務教育費、保育費についても同様である。また、今後取りまとめられる国の三位一体改革が流動的な要素の多い中で、財政の見通しを得ることは大変困難であるが、今後の行財政改革の指針となる新たな行財政改善計画を策定することが不可欠と考えている。

各種納税の実態は



社会民主党市議員
福島 紀勝

議員 過般の決算特別委員会にもあったように滞納繰越額は前年度より約二千万円もの増加であったが、長引く景気低迷の影響等で近年の滞納状況はどのような実態となっているのか。

また、督促状を送付されたその後の成果や対応措置及び完納までの差し押さえ等の実施や取り扱いの実績を伺いたい。

市長 本市の市税、国民健康保険税、下水道受益者負担金等の収納率は極めて厳しいものと認識している。一般会計及び特別会計の財政健全化には収納率の向上が喫緊の課題であり、なお一層努力したい。市税の滞納状況は、市民税に比べ固定資産税の収納率が悪化している。原因は、倒産や営業不振、さらには多重債務、失業など相続に関するものと分析しているが、滞納の実態を的確に把握しながらその解消の取り組みをさらに強めたい。督促状については、納期限二十日以内の発送を遵守し実施している。また滞納処分については、督促状を発した日か



長沢町地内

ら十日を経過した日までに完納しないときには財産の差し押さえをしなければならぬが、それぞれの事情等も考慮し対応している。昨年度中は新たに不動産四十八件、預貯金等の債券百三件を差し押さえた。また裁判所が行う不動産の競売事件及び破産通知に基づき裁判所、破産管財人にそれぞれ滞納市税の配当を求め、四十四件の交付請求を実施している。

介護予防と拠点整備は

議員 厚生労働省は、介護予防を充実させるため、来年度に約三千万円を目標に「介護予防拠点」の整備を行うようだが、当局はこのような国の動向を踏まえ、今後デイサービスセンター等をどのように活用していくのか伺いたい。また、生活機能の低下する廃用症候群に対する考え方や要介護状態にならないようにする取り組み、さらには栄養改善や体力トレーニング等はどのような進めていく考えなのか。介護予防の拠点整備は、将来的に中学校単位に一カ所程度を目指すと言われているが、民間施設の活用を図るなど整備に取り組み市町村にその半額を補助するようだが、具体策等があれば伺いたい。



塩竈市北浜デイサービスセンター

市長 厚生労働省は、二〇〇五年に全国で三千万円を目標に介護予防拠点を整備する方針である。拠点は中学校区を生活圏とし既存のデイサービスセンターや公共、民間施設等を活用する。また整備に取り組む市町村に対して国は整備費の半分を補助することを検討している。本市においてはこれまで介護保険制度の推進と並行して生きがいデイサービスの実施や痴呆予防教室等、幅広く介護予防事業に取り組んできた。今後の保険制度見直しの中でも介護予防を最重点課題として、厚生労働省の介護予防拠点整備の具体的な通知を受け、体力トレーニングや栄養指導が受けられるようなシステムの確立に向け取り組みたい。



塩竈ネットワーククラブ
伊藤 博章

教育行政の対応は

議員 教育基本法の見直し議論が活発になってきているが、教育長はどのように考えているのか。

市長 三位一体改革案や国庫補助負担金などに関する改革案が現実のものとなった場合、宮城版義務教育の少人数制やいじめ、不登校などへの対応はどうなるのか。また、絶対評価制度の導入により、現在の体制で複数の児童・生徒を担当が評価できるのか。さらには、週五日制の導入により、夏休みなどにおける教職員のあり方をどのように考えているのか。そしてまた、授業日数の減少により、現在の三学期制で児童・生徒の評価が正しくできるのか。教育長の見解を伺いたい。

教育長 現行の教育基本法の理念は、崇高なものであるが、二十一世紀の目指す教育のあり方を検討する必要がある、見直しの議論が出ているものと認識している。宮城版義務教育については、財源が確保され、地方の裁量で使えるようになれば、創意工夫に富んだ施策を展開でき



小学校児童の授業

られているのか。また、共助について、自主防災の組織づくりが進められているが、補助を行政に要請しても順番待ちの現状の中で、町内会では予算を切り詰め自前で備えざるを得ない状況であるが、市長の見解を伺いたい。さらに近年の地球温暖化により風水害や高潮被害の増加が指摘されている。地域住民がこれらの情報を気軽に得られるような双方向通信システムのインフラ整備が必要と考えるが市長の見解を伺いたい。

ると考える。また、学習内容の理解度により評価する絶対評価は、現体制で平成十四年度から実施している。夏休み中も教職員は原則出勤日となっており、児童・生徒の学力向上のために精力的に取り組んでいる。週五日制による授業日数の減少と合わせて、学習内容も精選され、少なくとも重なるが、教職員は研修を積み重ねながら的確な評価に努力している。

防災への対応を

議員 「自分のまちは自分で守る」という自主防災の取組みがなされているが、自助について、災害発生時点で自分の身を守るための知識と備えはどの程度住民に認識され、具体的行動がと

市長 阪神・淡路大震災の教訓から、災害への自助の啓蒙と自主防災組織の普及を大きな行政課題として取り組んでいる。現在、自主防災組織の設立数は、十団体、十四町内となっており、全町内会数の一割に満たない状況となっているが、一つでも多くの町内会に設立していただくために、出前防災研修会を開催している。また、自主防災組織助成要綱を制定し、防災マップの作成や防災資機材の整備に対して極め細かい助成を行っている。災害時の被災地域住民との双方向の情報やり取りは、効果的な避難・復旧活動には欠かせないシステムであり、警察や消防などからの情報提供も受け、適切な対応を図っていく。

市政に対する一般質問